

## 市内の経済状況等について

### 1 市内の産業構造について

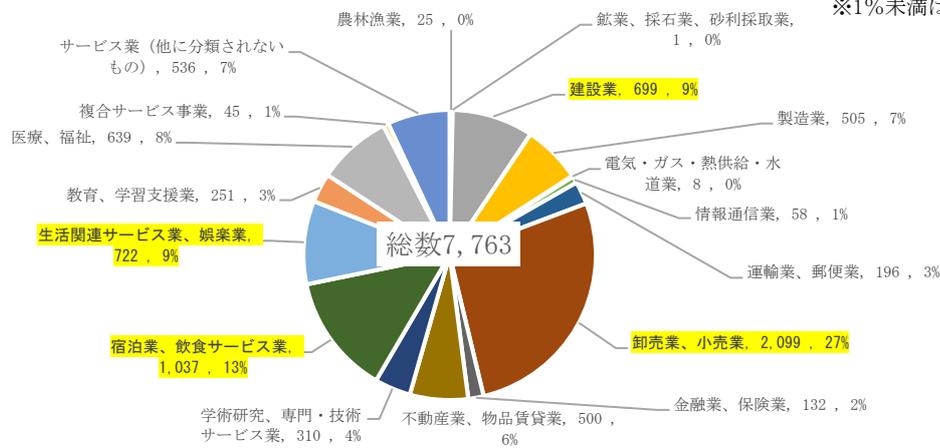
#### (1) 事業所数

市内事業所を業種分類別で見ると、上位から「卸売業、小売業」が27%、「宿泊業、飲食サービス業」が13%、「建設業」と「生活関連サービス、娯楽業」が各9%となる。「卸売業、小売業」は、県と比較し4ポイント、全国と比較して2ポイント高い。「卸売業、小売業」の内訳として、「飲食料品小売業（532所）」が26%と1/4を占めている。

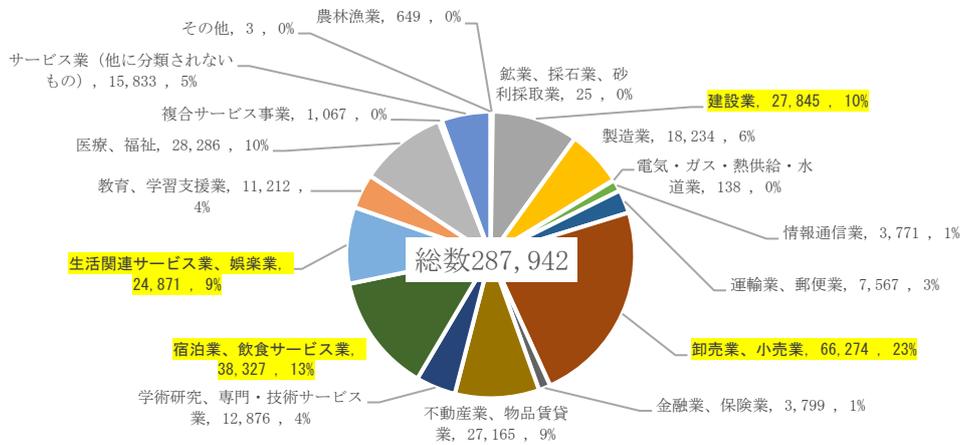
単位：事業所

※1%未満は0%と表記

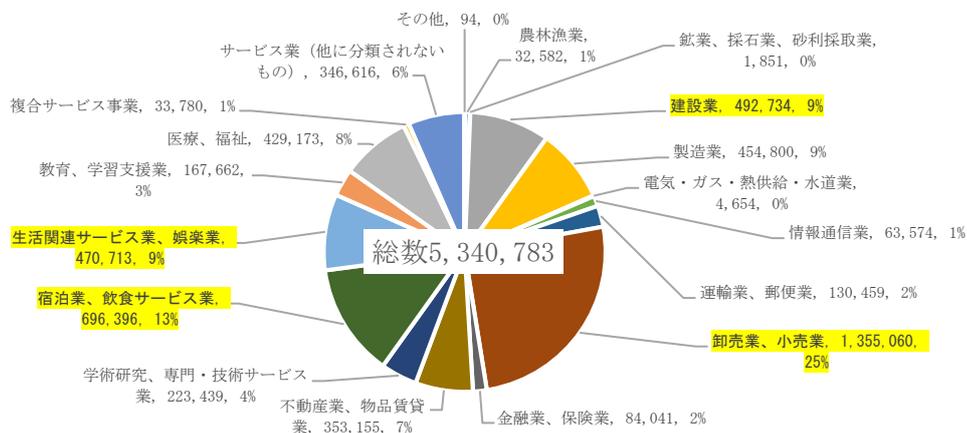
小田原市



神奈川県



全国



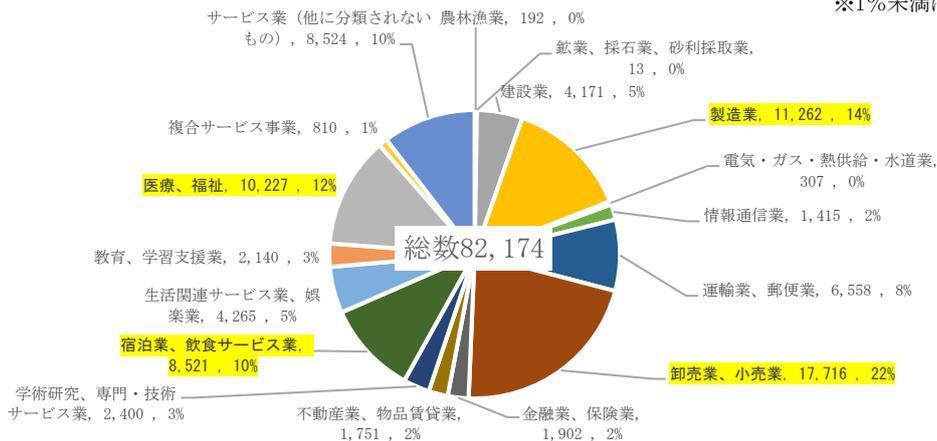
## (2) 従業員数

従業員数を業種分類で見ると、上位から「卸売業、小売業」が22%、続けて「製造業」が14%、「医療、福祉」が12%、続けて「宿泊業、飲食サービス業」が10%となっている。「卸売業、小売業」は、県と比較し2ポイント高い。「製造業」は県より高い水準であるものの、全国と比較して2ポイント低い。「卸売業、小売業」の内訳としては、「飲食料品小売業(5,650人)」が32%と1/3を占めている。「製造業」では、「化学工業(2,195人)」「食料品製造業(1,604人)」、「印刷・同関連業(1,247人)」と続く。

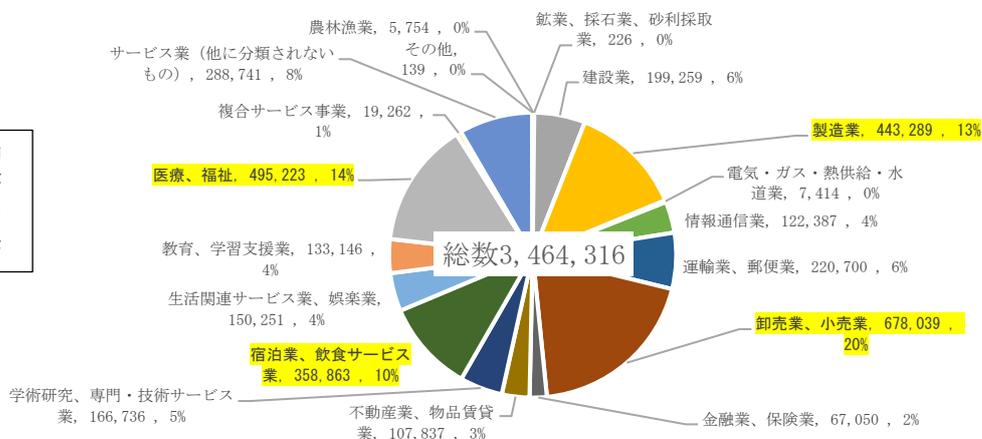
単位：人

※1%未満は0%と表記

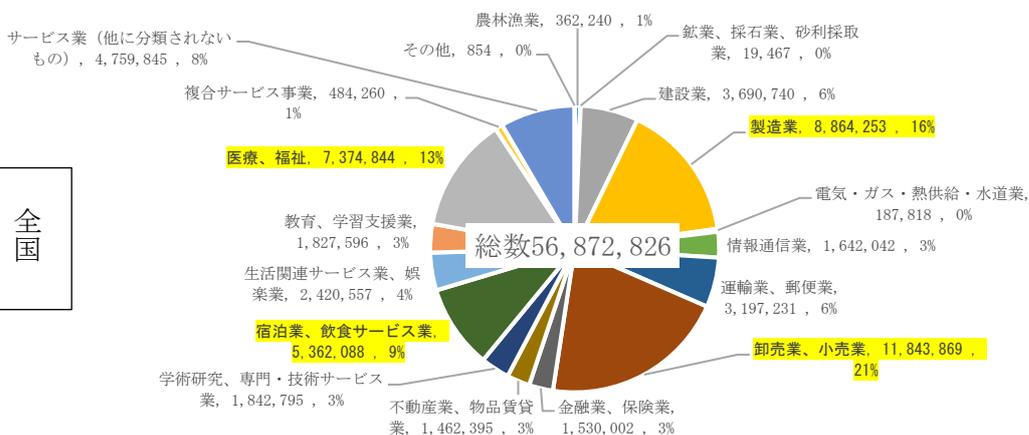
小田原市



神奈川県



全国

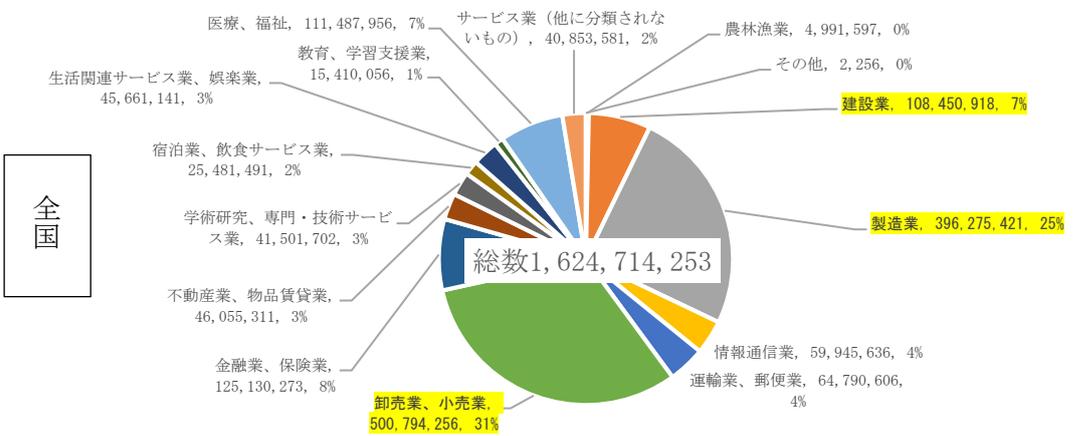
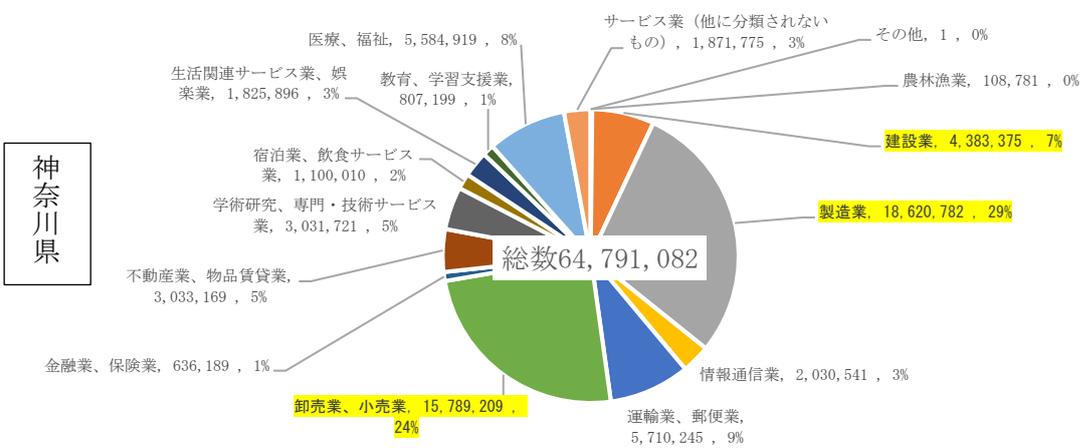
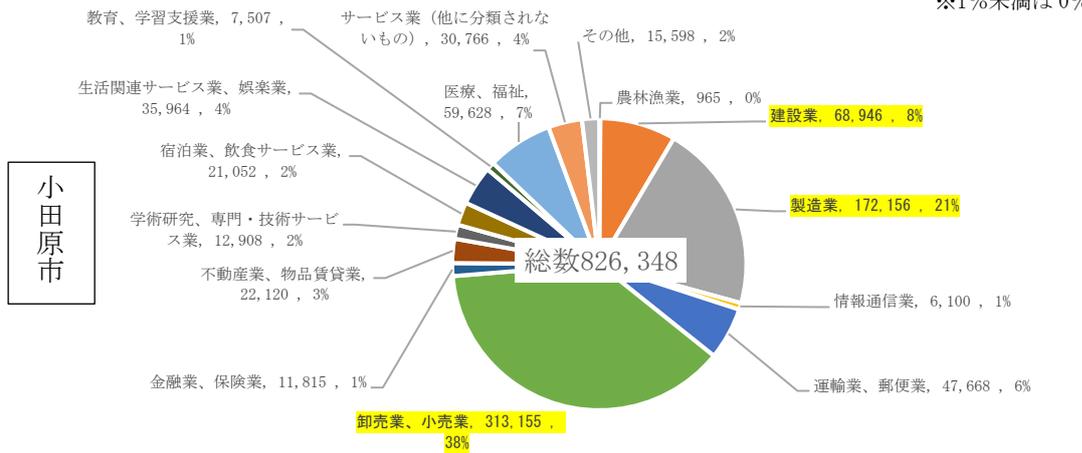


### (3) 売上高

売上高を業種分類で見ると、上位から「卸売業、小売業」が38%、続けて「製造業」が21%、「建設業」が8%となっている。「卸売業、小売業」は県と比較して14ポイント、全国と比較して7ポイントも高い。「製造業」は、県と比較して8ポイント、全国と比較して4ポイント低い。「卸売業、小売業」の内訳では、「飲食料品小売業(72,184百万円)」、「飲食料品卸売業(66,298百万円)」で44%と5割弱を占める。「製造業」では、「情報通信機械器具製造業(65,980百万円)」が39%と4割弱を占める。

単位：百万円

※1%未満は0%と表記



出典データ：地域経済分析システム(2016年統計)

## 2 市内の景況感等について

### (1) 小田原・箱根地域の概況 (令和3年(2021年)8月小田原箱根商工会議所調査)

業況指数は、コロナ禍における経済対策及び感染症対策を施した経済活動の再開により、令和3年2月と比べ改善傾向がみられた。また、見通しとしては、新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」という。）流行前（令和元年(2019年)8月）の水準に戻りつつある。

雇用状況指数は、正規・非正規ともにわずかに改善傾向にある。

業種別では、サービス業、建設業、製造業、不動産業が改善傾向にあり、小売業、飲食・観光業、卸売業では悪化している。

設備投資については、製造業、飲食・観光業等の実施比率が高い。

### (2) 市内事業者へのヒアリング結果 (令和4年(2022年)1月小田原箱根商工会議所調査)

#### ア 建設業

- ・ 資材の納入遅れ等の影響で工事件数が減少し、令和3年(2021年)7月以降売上が半減した。11月以降は工事の受注が増加してきているが、コロナ前に比較するとまだ回復途上。[土木工事業]
- ・ ウッドショックによる工期の延期や受注減少が顕著である。[左官業]
- ・ 特定の取引先への依存度の向上や、資金繰りサイクルの変化を懸念している。[建設業]
- ・ コロナ禍を契機に、新たな経営の柱となる取組を模索中。[建設業]

#### イ 製造業

- ・ 近年は機械製造に電子部品や半導体を必要としているが、世界的な部品不足により納品遅延・減産が生じている。[金属粉砕機械製造]
- ・ 本業である土産品以外のスポーツ用品やノベルティなどの売上が好調である。[木製品製造業]
- ・ 職人の高齢化、事業承継が課題。[木製品製造業]
- ・ 自動車関係が回復基調だったところへ半導体不足の影響が発生。取引先も減産の影響で操業調整を検討している状況。[プレス加工業]

#### ウ 情報通信業

- ・ 作業の内製化から外注へ切り替えたことにより、売上・収益ともに好調。[ITサービス業]
- ・ 売上の回収サイクルが悪化しており、利益は出ているが手元資金が乏しい状況。[ITサービス業]

#### エ 卸売業

- ・ 原材料が高騰しているが、スーパー等への値上げ要請は困難であり、経営は厳しい。[食品製造卸売業]
- ・ EC販売に注力しているが、ギフトや卸売りの売上減少を補うまでには至っていない。[食品製造卸売業]

- ・ コロナの影響もあり、葬儀規模の縮小により香典返しの需要が激減し、経営に打撃となっている。[乾物卸売業]

#### オ 小売業

- ・ 内食指向から季節商材の売上が良く、全体的に売上は好調。[コンビニ営業]
- ・ イベント等の減少により大口の受注は減少しているものの、小口の個人消費が伸びたことで補填され、売上全体は大きな減少幅ではない。[生花販売業]
- ・ コロナ禍前と比べ売上は 15%程度減少しているが、年末になり回復基調。ITの導入が課題。[鮮魚店]

#### カ 宿泊業・飲食業

- ・ 自店の客だけでなく周辺の飲食店が閉店してしまい人通りもなくなった。SNSによる発信や実験的にカフェ営業を実施し、新規客を獲得した。[飲食店（スナック）]
- ・ 夜間の売上は減少しているが、ランチ営業は好調で、緊急事態宣言明けからは、通常時並みの売上に戻っている。[飲食店（中華料理店）]
- ・ 緊急事態宣言解除後も客足の戻りは鈍く、コロナ禍前と比較して3割減で推移している。常連客等により最低限の売上は確保できている。[飲食業（居酒屋）]

#### キ 生活関連サービス

- ・ 生活必需でありコロナの影響は小さく、売上は微増。ITスキルが課題。[美容室]

### 3 本市の取組について（令和2年度(2020年度)実績）

#### (1) 本市の中小企業支援策

事業	内容	令和2年度実績
中小企業振興事業		
小田原市中小企業小口資金融資	中小企業者の事業活動に必要な運転資金及び設備資金を融資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 預託金融機関：市内9行</li> <li>・ 融資件数：62件 (通常15件、コロナ47件)</li> <li>・ 融資額：856,100千円 (通常86,600千円、コロナ769,500千円)</li> </ul>
中小企業信用保証料補助金	小田原市中小企業小口資金等の融資を受け、信用保証協会が債務保証した者に対し、信用保証料を補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 件数：102件</li> <li>・ 信用保証料補助額：5,867千円</li> </ul>

地域経済循環型住宅リフォーム支援	住宅リフォームを市内施工業者により実施した市民に対し、地場産品を進呈	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援数：39 件</li> <li>・支援額：2,694 千円</li> <li>・リフォーム総額： 33,235 千円</li> </ul>
ものづくり基盤整備事業		
地場産業団体活動支援	地場産業振興のため、技術振興や後継者育成などに取り組む商工業団体等を支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援団体：一般社団法人箱根物産連合会・神奈川県工芸産業振興協会・地場産業振興協議会</li> <li>・補助合計：926 千円</li> </ul>
伝統的工芸品産業産地組合助成	伝統技術を後世に継承するための諸事業に取り組む関係団体を支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助団体： 小田原箱根寄木協同組合・一般社団法人伝統的工芸品産業振興協会</li> <li>・補助合計：344 千円</li> </ul>
技術力PR・マーケティング強化促進事業		
地場産業PR支援事業	地場産業の関係機関や団体が、啓発イベントや体験教室等を通じ小田原ならではのものづくりの魅力を発信する取組を支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援事業： 小田原・箱根「木・技・匠」の祭典（隔年開催。令和2年度はオンラインイベント開催） （小田原かまぼこ桜まつり・小田原城名物市はコロナ禍のため中止）</li> </ul>
展示会・見本市出展補助	地場産業を広く周知し、販路を開拓する展示会や見本市への出展を支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援： 「東京インターナショナルギフトショー」への出展</li> <li>・出展数：3 社</li> </ul>

**【参考】 中小企業向け新型コロナウイルス感染症への対応**

事業	内容	令和2年度実績
緊急経済対策信用保証料補助金	通常10万円を上限に実施している信用保証料補助を50万円に拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>・件数 42 件</li> <li>・信用保証料補助金額： 15,040 千円</li> </ul>
緊急経済対策特別利子補給金	「小田原市中小企業小口資金」の利子に対し、年間50万円、最大3年間分を補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>・件数：44 件</li> <li>・利子補給金額：7,653 千円</li> </ul>

中小企業融資等相談員の配置	融資等の専門知識を有する相談員を市窓口配置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・期間：5～12月</li> <li>・相談員：金融機関OB 2人</li> <li>・人件費：666千円</li> </ul>
緊急経営改善相談窓口の開設	コロナに起因する経営相談のほか、事業承継、企業再生の相談に対し、専門家（中小企業診断士）が対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開設：7/13</li> <li>・相談日：月・水・金</li> <li>・相談件数：239件</li> <li>・連携：神奈川県よろず支援拠点</li> </ul>
雇用調整助成金等申請支援補助事業	小田原箱根商工会議所が行う、雇用調整助成金に関する説明会及び専門家派遣を支援【令和2年度で終了】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・説明会開催：2回 4/17、6/24</li> <li>・専門家（社会保険労務士）派遣：51事業者 4/24～9/30</li> <li>・補助額：5,100千円</li> </ul>
中小企業事業者等支援金（第1弾）	感染拡大の防止に向け、県知事からの休業又は時短要請に応じた事業者に20万円を交付	<ul style="list-style-type: none"> <li>・件数：1,284件</li> <li>・総額：256,800千円</li> </ul>
中小企業事業者等支援金（第2弾）	感染拡大の影響により事業収入が減少した事業者に支援金を交付（50%以上減少：20万円、20%以上49%未満減少：10万円）	<ul style="list-style-type: none"> <li>20万円交付 <ul style="list-style-type: none"> <li>・件数：2,090件</li> <li>・総額：418,000千円</li> </ul> </li> <li>10万円交付 <ul style="list-style-type: none"> <li>・件数：526件</li> <li>・総額：52,600千円</li> </ul> </li> </ul>
商業者事業継続等支援補助金	感染拡大の影響を受ける商業者の支援に向け、販売促進等に取り組む商店街等に対して補助金を交付（補助率10/10、上限100万円）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：31商店街等</li> <li>・総額：19,188,129円</li> </ul>
子育て世帯応援事業（おだわらっこ応援券）	子育て世帯と商業者を応援するため、市内商店街等で使用できる商品券を発行し、子育て世帯に交付（1万円分）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：約17,000世帯</li> <li>・利用実績：261,256千円（額面）</li> </ul>
プレミアム付商品券事業（第1弾おだわら梅丸商品券）	感染拡大の影響を受ける商業者と市民の生活を支援するためプレミアム付商品券を発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用期間：12～5月</li> <li>・プレミアム率：30%</li> <li>・発行冊数：51,000冊（1冊13,000円分）</li> <li>・換金総額：655,580,500円</li> </ul>

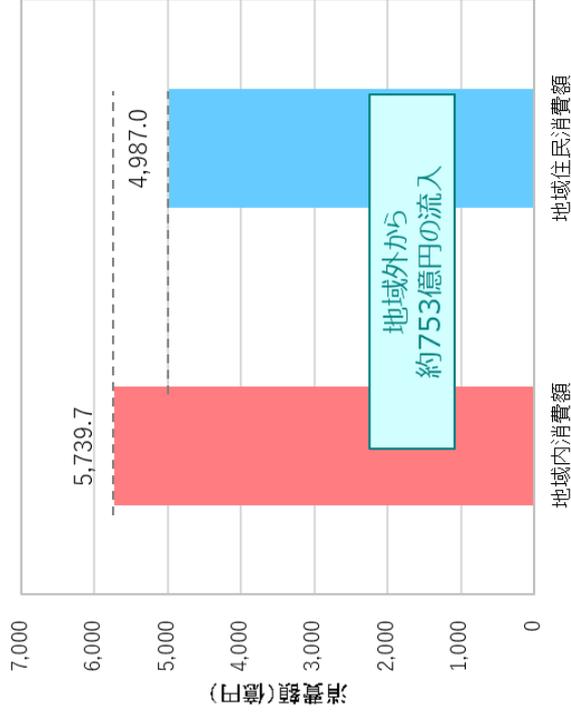
## (2) 地域経済振興戦略ビジョン改定

地域経済の経営理念として平成 23 年度(2011 年度)に策定した「小田原市地域経済振興戦略ビジョン」は、計画期間が令和 4 年度までであるため、第 6 次小田原市総合計画など先行する各種計画を踏まえ、改定作業に着手する。

改定にあたっては、経済団体、有識者で構成される検討組織を立ち上げ、市内の経済活動の動向分析などを踏まえた上で、地域経済の方向性、行政、民間の役割などの意見を聴取し、戦略ビジョンの改定を行う。

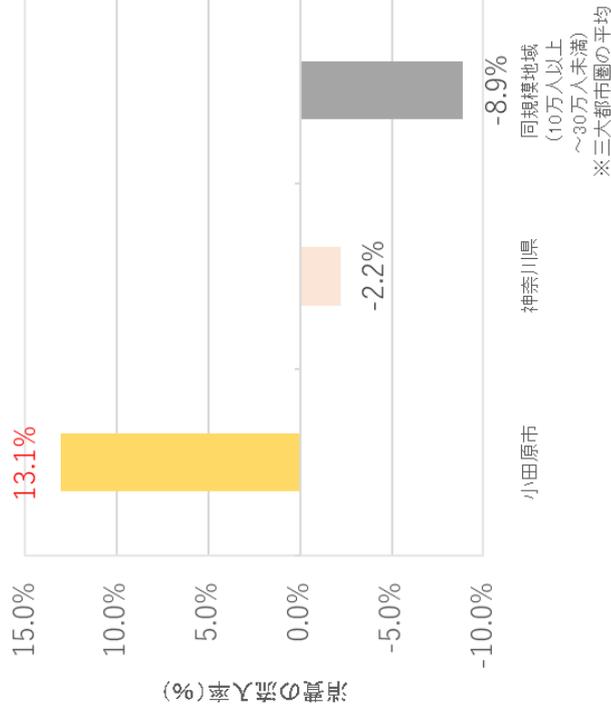
# 小田原市の消費額について

## ①消費の流入・流出



地域内で消費される額が、地域住民が消費する額よりも753億円程度多く、消費が流入している。

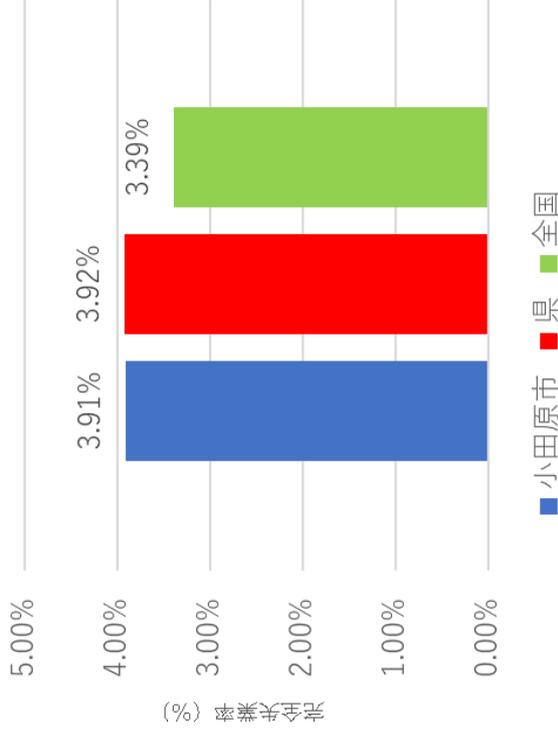
## ②消費の流入率



流入率は県や人口同規模地域と比較して高い水準である。

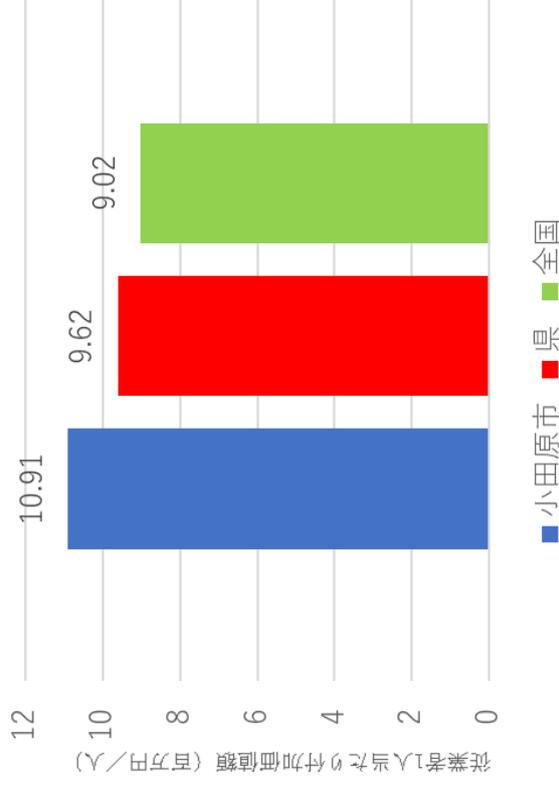
## 小田原市内の完全失業率と労働生産性について

### ③完全失業率



平成27年国勢調査による完全失業率は、県と同水準であるものの、全国と比べると高い水準である。

### ④従業員1人当たり付加価値額（労働生産性）



労働生産性は、県や全国と比べ、高い水準である。

従業員・・・全産業で実際に働いている人  
付加価値額・・・企業の生産活動によって新たに生み出される価値のことで、売上高から費用総額を引いた額

参考：平成27年国勢調査 就業状態等基本集計より

参考：地域経済循環分析 2015（平成27）年版（環境省・株式会社価値総合研究所）

# 小田原市地域経済振興戦略ビジョン【概要版】

～ みんなで魅せる 小田原ブランド ～

平成 24 年 1 月 小田原市産業政策課

## \*検討経過及び要旨のポイント

- 地域経済の低迷や地域主権の本格化などを受け、民間と行政が共有する地域経済の経営理念として策定
- 38 の経済関連団体や事業者などの民間セクターと延べ 40 回以上の意見交換を行った後、外部のかたからなる小田原市地域経済振興戦略ビジョン策定委員会を設置して検討
- 小田原らしさを活かした多様な産業の連携による相乗的な経済振興を図ることを謳った基本方針のほか、そのためのアプローチや重点施策を策定
- 「外発型の内需」の交流人口の拡大を軸に、「外需」「内発型の内需」の拡大も一体的に推進する方針
- このほか、各セクターの役割分担や基本方針などに基づいた取組みを推進するための体制のあり方についても言及

## 1. 目的と位置付け (第1章、第2章)

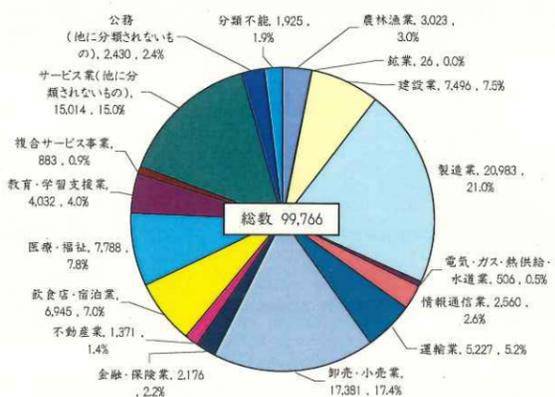
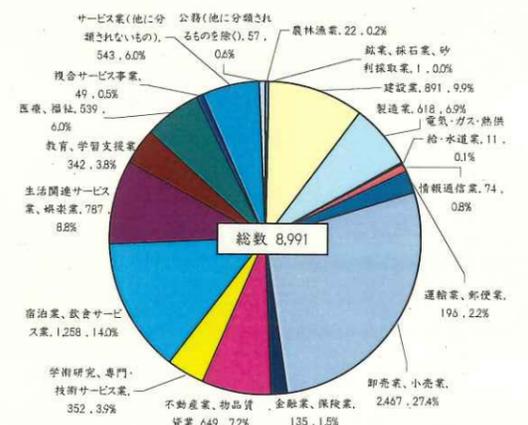
### 目的

地域経済の振興の推進力である「各事業者の売上や収益の向上」を通じて、地域全体の売上や収益が向上し、「小田原の地域経済を活性化すること」

### 位置付け

- 民間セクターと行政が同じ方向を向いた経済施策や経済活動を展開するための地域経済の経営理念
  - ← 民間セクターにおける地域経済の振興にアプローチする考え方や取組みなどの反映
- おだわら TRY プラン (第5次総合計画) の地域経済の分野を補完し、付加価値を与えるもの
  - ← 地域経済の振興に関わる市の主要な計画・指針・事業などとの整合

## 2. 本市における経済活動の現況 (第3章)



## 3. 基本方針 (第4章)

### 地域経済の振興に向けた基本方針

～ みんなで魅せる 小田原ブランド ～

- ◆ 多様な産業の連携による相乗的な経済振興につながる好循環を作り上げること
- ◆ そのために、地域にヒト・モノ・カネを呼び込み、「需要の拡大」と「企業活動の集積・活性化」を図ること
- ◆ それにあたっては、小田原らしさ(自然・歴史・立地という恵まれた環境と育まれた地域資源)を活かして、持続可能なカタチで小田原をブランド化し、守り育てながら、他地域との差別化を図ること

## 4. 基本方針に基づくアプローチと重点施策 (第5章)

### ① 需要の拡大

#### ■ アプローチ (需要拡大を図るための方向性)

- 内需 (内発型) の拡大 ・ 地産地消、農商工連携
- 内需 (外発型) の拡大
  - 交流人口の拡大 ・ 付加価値化、ストーリー化
  - ・ 的確なプロモーション
  - 定住人口の堅持 ・ 都市の魅力の向上⇒総合計画
- 外需の拡大 ・ 国内外への販路拡大
  - ・ 的確なプロモーション

#### ■ 重点施策 (先導する具体的取組みの枠組み)

- 1-1 産業観光の推進
  - ～ 第一次産業と地場産業の多様性を活かす～
- 1-2 文化観光の推進
  - ～ 豊富な文化・歴史資産を経済資源として活かす～
- 1-3 六次産業化の推進
  - ～ 少量・多品種・高品質の農林水産物を活かす～

### ② 企業活動の集積・活性化

#### ■ アプローチ (集積・活性化を図るための方向性)

- 産業の集積と事業規模の拡大
  - ・ 新たな産業の創出や集積
  - ・ 既存の産業や企業の立地を活かした集積、規模拡大
- 事業環境の整備
  - ・ 規制のあり方⇒総合計画、都市計画マスタープラン
- 事業機会の創出
  - ・ 情報の一元化・公開、事業者マッチング

#### ■ 重点施策 (先導する具体的取組みの枠組み)

- 2-1 事業者間取引きの増大
  - ～ 製造業を中心とした中小企業の技術力を活かす～
- 2-2 ものづくり産業の振興
  - ～ 第一次産業と大企業の集積を活かす～

## 5. 各セクターの役割と具体的アプローチの推進体制 (第6章)

- 従来の「事業者」「経済関連団体」「行政」の三者ほか、「新しい公共」の担い手を主体として位置付け
- 各セクターの主体的な活動や取組みが生み出され、それらが中心となって推し進められることが必要
- ステークホルダー (利害関係者) が自ら能動的に動く、持続可能な仕組み・体制が必要

### 役割

- ① 重点施策として枠組みを示した具体的な取組みを実行に移すこと (進捗管理も含めて)
- ② 基本方針やアプローチに基づいた新たな具体的な取組みを生み出すこと
- ③ 継続的に重点施策や具体的な取組みの連携を図り、相乗効果を高めること

### 求められる特性

- ① 多様な産業、民間セクターの連携のきっかけづくりとなる場を生み出すこと
- ② 最終的には収益の向上に結実するインセンティブのある仕組みであること
- ③ 地域経済の将来の担い手となる人材の受け皿となること

### \*主な検討経過

- 平成 22 年 12 月～平成 23 年 3 月
  - ： 38 の民間セクター (経済関連団体や事業者など) との意見交換
- 平成 23 年 7 月～8 月
  - ： 地域経済振興戦略ビジョン策定委員会における検討 (5 回)
- 平成 23 年 9 月～10 月
  - ： 意見交換を行った民間セクターへの提案に対する意見照会
- 平成 23 年 10 月～平成 24 年 1 月
  - ： 地域経済振興戦略ビジョン策定委員会における検討 (3 回)

### \*小田原市地域経済振興戦略ビジョン策定委員会 委員構成

(敬称略・役職別五十音順)

委員長	富山 康	(小田原箱根商工会議所 専務理事)
副委員長	栗田 康宏	(小田原市商店街連合会 副会長)
委員	磯崎 光孝	(かながわ西湘農業協同組合 組織相談部長)
	岩田 祐樹	(株式会社 JTB 法人東京 法人営業神奈川西支店 営業 2 課)
	荻野 節子	(小田原市消費者の会 会長)
	金井 俊典	(小田原箱根商工会議所 青年部 会長)
	神山 章	(株式会社 小田原魚市場 常務取締役)
	工藤 光和	(横浜銀行 小田原支店 支店長)
	鈴木 光央	(小田原市観光協会 専務理事)
	露木 清勝	(社団法人 箱根物産連合会 会長)
	平井 太郎	(特定非営利活動法人 小田原まちづくり応援団 副理事長)
	前田 裕彰	(近畿日本ツーリスト 株式会社 首都圏南団体旅行支店 支店長)
	長谷川 孝春	(小田原市 経済部 副部長)